



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL https://corp.asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上田 博一 (TEL) 06(6458)5321
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	64,542	1.3	1,756	△49.6	2,087	△48.9	1,307	△53.6
2022年3月期第3四半期	63,732	12.0	3,487	378.1	4,084	259.0	2,815	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 976百万円(△3.1%) 2022年3月期第3四半期 1,007百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	31.31	—
2022年3月期第3四半期	68.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	119,806	70,376	55.9
2022年3月期	123,788	70,497	54.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 67,009百万円 2022年3月期 66,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	6.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	2.2	2,900	△31.0	3,400	△29.1	2,200	△17.6	52.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	41,833,000株	2022年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	31,209株	2022年3月期	101,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	41,772,645株	2022年3月期3Q	41,060,327株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、行動制限の緩和が進み、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、不安定な国際情勢や急激な為替変動、それに伴う物価の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、コンテンツ関連の収入増加等により増収となりました。また、ライフスタイル事業は、テレビ通販を中心に増収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は645億4千2百万円となり、前年同期に比べて8億9百万円(1.3%)の増収となりました。費用面では売上原価が433億7千5百万円で、前年同期に比べて15億2百万円(3.6%)増加しました。販売費及び一般管理費は194億1千万円となり、10億3千7百万円(5.6%)増加しました。この結果、営業利益は17億5千6百万円となり、17億3千万円(△49.6%)の減益、経常利益は20億8千7百万円で19億9千7百万円(△48.9%)の減益となりました。また、事業用不動産の売却により特別利益2億1千万円を計上した一方、固定資産の減損損失を計上したこと等により特別損失3億3千6百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は19億6千1百万円で23億3千4百万円(△54.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7百万円となり、15億8百万円(△53.6%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は538億2千2百万円となり、前年同期に比べ5億3百万円(0.9%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入が減少したものの、コンテンツ関連の収入増加等により増収となりました。営業費用はコンテンツ開発にかかる費用等が増えたため3.7%増加しました。この結果、営業利益は15億7千5百万円となり、前年同期に比べて13億2千4百万円(△45.7%)の減益となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は107億1千9百万円となり、前年同期に比べ3億5百万円(2.9%)の増収となりました。不動産販売収入等が減少しましたが、テレビ通販等で増収となりました。営業費用は、テレビ通販にかかる費用等が増えたため、5.3%増加しました。この結果、営業利益は4億9千9百万円となり、前年同期に比べて3億8百万円(△38.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて39億8千1百万円減少し、1,198億6百万円となりました。税金の納付や未払金の支払い等により現金及び預金が減少したことや有価証券の償還等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて38億6千万円減少し、494億3千万円となりました。その他流動負債に含まれる設備関係の未払金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1億2千1百万円減少し、703億7千6百万円となりました。剰余金の配当やその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は想定の範囲内で推移しているため、通期連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想のとおりとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,586	21,974
受取手形、売掛金及び契約資産	15,497	16,262
有価証券	4,715	1,210
棚卸資産	3,149	3,005
未収還付法人税等	279	897
その他	2,527	2,484
貸倒引当金	△11	△139
流動資産合計	49,744	45,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,854	17,285
土地	14,252	15,250
その他（純額）	8,444	7,815
有形固定資産合計	41,550	40,350
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	2,142
ソフトウェア仮勘定	60	4
のれん	986	986
その他	111	89
無形固定資産合計	3,472	3,223
投資その他の資産		
投資有価証券	16,900	17,829
その他	12,116	12,709
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	28,985	30,509
固定資産合計	74,009	74,083
繰延資産		
社債発行費	34	27
繰延資産合計	34	27
資産合計	123,788	119,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	80
1年内返済予定の長期借入金	513	404
1年内償還予定の社債	26	16
未払金	8,131	7,713
未払法人税等	1,277	76
引当金	516	740
その他	8,006	6,418
流動負債合計	18,520	15,449
固定負債		
長期借入金	1,852	1,786
社債	10,013	10,000
退職給付に係る負債	13,203	12,576
その他	9,700	9,618
固定負債合計	34,770	33,981
負債合計	53,290	49,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,984	6,006
利益剰余金	54,923	55,103
自己株式	△50	△15
株主資本合計	66,157	66,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826	1,459
為替換算調整勘定	△126	△117
退職給付に係る調整累計額	△881	△728
その他の包括利益累計額合計	818	613
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,513	3,357
純資産合計	70,497	70,376
負債純資産合計	123,788	119,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	63,732	64,542
売上原価	41,873	43,375
売上総利益	21,859	21,167
販売費及び一般管理費	18,372	19,410
営業利益	3,487	1,756
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	163	196
補助金収入	380	319
その他	93	62
営業外収益合計	646	582
営業外費用		
支払利息	22	25
持分法による投資損失	-	3
固定資産処分損	14	48
貸倒引当金繰入額	-	128
その他	12	46
営業外費用合計	49	251
経常利益	4,084	2,087
特別利益		
固定資産売却益	-	210
投資有価証券売却益	267	-
特別利益合計	267	210
特別損失		
投資有価証券評価損	56	23
減損損失	-	249
特別退職金	-	64
特別損失合計	56	336
税金等調整前四半期純利益	4,295	1,961
法人税等	1,667	780
四半期純利益	2,628	1,180
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	△127
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,815	1,307

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,628	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,776	△366
為替換算調整勘定	1	9
退職給付に係る調整額	155	153
その他の包括利益合計	△1,620	△204
四半期包括利益	1,007	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	1,103
非支配株主に係る四半期包括利益	△187	△126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,318	10,413	63,732	—	63,732
セグメント間の 内部売上高又は振替高	281	450	732	△732	—
計	53,600	10,864	64,465	△732	63,732
セグメント利益	2,900	808	3,708	△220	3,487

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△732百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去10百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△231百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,822	10,719	64,542	—	64,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	309	373	683	△683	—
計	54,132	11,093	65,225	△683	64,542
セグメント利益	1,575	499	2,075	△318	1,756

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△683百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益の調整額△318百万円は、セグメント間取引消去17百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△335百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。